

令和8年度被災者支援総合交付金（第1回） 交付可能額通知について（追加分）

令和8年度被災者支援総合交付金（第1回）について、以下のとおり、令和8年4月8日付けで交付可能額（追加分）を通知する。

1. 交付可能額について

被災3県をはじめとする25自治体及び1団体^{※1}から提出された事業計画に対して行う追加交付可能額は、51.4億円^{※2}

4月1日付け通知分との合計交付可能額（第1回）は53.0億円

※1 被災者見守り・相談支援事業について、自治体以外の団体から申請されたもの。

※2 今回の交付可能額（追加分）は、令和8年4月1日付けで通知した交付可能額について、令和8年度予算成立を受けて追加を行うもの。

2. 主な事業（計数は《今回の追加交付可能額（第1回合計交付可能額）》）

- ① 被災者支援総合事業 《(1)～(6) 計26.1億円(26.9億円)》
 - (1) 住宅・生活再建支援事業 《1.4億円(1.4億円)》
 - (2) コミュニティ形成支援事業 《0.6億円(0.6億円)》
 - (3) 「心の復興」事業 《2.8億円(2.9億円)》
 - (4) 被災者生活支援事業 《15.9億円(16.4億円)》
 - (5) 被災者支援コーディネート事業 《0円(0円)》※団体直接執行分除く。
 - (6) 県外避難者支援事業 《5.3億円(5.5億円)》
- ② 被災者見守り・相談支援事業 《7.2億円(7.4億円)》
- ③ 仮設住宅サポート拠点運営事業 《0.4億円(0.4億円)》
- ④ 被災者の心のケア支援事業 《8.8億円(9.1億円)》
- ⑤ 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業 《7.8億円(8.0億円)》
- ⑥ 福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業 《0円(0円)》
※第1回申請無し。
- ⑦ 子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業 《1.1億円(1.1億円)》

《添付資料》

- ・別紙1：令和8年度被災者支援総合交付金（第1回）交付可能額（自治体等別）
- ・別紙2：令和8年度被災者支援総合交付金（第1回）における事業例
- ・別紙3：被災者支援総合交付金の概要

本件連絡先：

（復興庁被災者支援班・厚生労働班）

担当：梅田、鈴木（貴）

電話：03-6328-0271

令和8年度被災者支援総合交付金(第1回) 交付可能額(自治体等別)

(単位:千円)

	自治体名	4月1日通知分	4月8日追加通知分	合計交付可能額【国費】
1	岩手県	11,050	357,314	368,364
	岩手県内自治体 計	11,050	357,314	368,364
2	宮城県	2,119	68,534	70,653
	宮城県内自治体 計	2,119	68,534	70,653
3	福島県	101,297	3,275,689	3,376,986
4	福島市	48	1,535	1,583
5	郡山市	4,594	148,528	153,122
6	いわき市	1,563	50,613	52,176
7	相馬市	568	18,438	19,006
8	田村市	464	15,019	15,483
9	南相馬市	4,502	145,638	150,140
10	川俣町	351	11,397	11,748
11	広野町	1,150	37,243	38,393
12	檜葉町	2,173	70,288	72,461
13	富岡町	5,523	178,682	184,205
14	川内村	62	2,029	2,091
15	大熊町	845	27,368	28,213
16	双葉町	3,591	116,252	119,843
17	浪江町	6,429	208,015	214,444
18	葛尾村	959	31,020	31,979
19	飯館村	3,588	116,111	119,699
	福島県内自治体 計	137,707	4,453,865	4,591,572
	小計	150,876	4,879,713	5,030,589
20	北海道	419	13,549	13,968
21	秋田県	203	6,595	6,798
22	山形県	2,113	68,351	70,464
23	神奈川県	181	5,859	6,040
24	新潟県	438	14,236	14,674
25	愛知県	540	17,469	18,009
	小計	3,894	126,059	129,953

	団体名	4月1日通知分	4月 日追加通知分	合計交付可能額【国費】
26	一般社団法人社会的包摂サポートセンター	4,200	135,800	140,000
	小計	4,200	135,800	140,000

	合計	158,970	5,141,572	5,300,542
--	----	---------	-----------	-----------

令和8年度被災者支援総合交付金（第1回）における事業例（1）

（1）住宅・生活再建

～ 住宅・生活再建のための相談支援体制の整備への支援

例・応急仮設住宅から、早期に新たな住宅に円滑に移行ができるよう、物件探しや契約時の書類作成などの支援を行い、生活再建を後押しする（福島県）



（2）コミュニティ形成支援

～ 移転後のコミュニティ形成を円滑に進めるための活動を支援

例・三春町恵下越復興公営住宅団地集会所に「地域支え合いセンター」を設置し、コミュニティ支援員を配置。全世帯への訪問やサロン運営・教室開校支援補助、健康相談、住民リーダー育成などを実施（葛尾村）

- ・大町災害公営住宅の住民と当該住宅の周辺住民との相互の交流や、当該住宅の住民同士の交流などを促進するため、大町地域交流センターにコミュニティ支援員を配置し、災害公営住宅入居者と地域住民が参加する交流会を実施（南相馬市）



令和8年度被災者支援総合交付金（第1回）における事業例（2）

（3）心の復興

～ 被災者自らが参画し、人とのつながりや生きがいを持つことができる活動を支援

例・サロン活動による被災者の居場所づくり、被災者自ら運営するスポーツ、レクリエーション活動等への支援や、「南相馬ふるさと検定」を実施し、被災者自身が感じる南相馬市の魅力を通して、心に活力を生み出す機会を創出（南相馬市）

- ・ 村民が自ら参加して活動することを通じて「人と人とのつながり」や「生きがい」をもって前向きに取り組むことで、地域の賑わいを取り戻し、村民が自立して暮らせるよう、「までいな心」を皆で分かち合い、復興を目指す活動を支援する（飯舘村）



令和8年度被災者支援総合交付金（第1回）における事業例（3）

（4）被災者生活支援

～ 災害公営住宅等で暮らす被災者の日常生活上の困りごとに対応

例・移動支援（デマンドバス・タクシー）

長期避難による公共交通機関の減少の中でも、買い物や通院等の移動手段を確保することにより、被災者一人ひとりの生活の質を向上させるとともに、安心して帰還できる環境を整備（**双葉町、浪江町、富岡町、飯館村、葛尾村、南相馬市、広野町、川内村、田村市**）

・通学支援（スクールバス）

学校の統廃合による通学距離の増加や、長期避難による通学路における不十分な見守り体制の中でも、児童生徒が安心して通学できるよう、スクールバスを運行（**双葉町、浪江町、富岡町、飯館村、葛尾村、南相馬市、楡葉町、広野町、川俣町**）

・緊急通報システム

避難等により、単身高齢世帯が増加していること等を踏まえ、県内外に居住する高齢者世帯を対象に緊急通報設備を設置し、定期的な連絡による安否確認と緊急通報による緊急時の迅速な対応を継続的に実施する（**双葉町、大熊町、浪江町、富岡町、飯館村、川俣町**）

（5）県外避難者支援（福島県から県外に避難された方が対象）

～ 帰還・生活再建に向けた相談支援などを実施

例・県外避難者が身近な場所で相談できる「生活再建支援拠点」の設置

- ・ 福島への復興に向けた動きや避難者支援に関する情報誌を提供
- ・ 避難者同士や帰還者との交流会（**福島県及び避難先の都道府県で実施**）



被災者支援総合交付金（令和8年度予算額 55億円）

被災者支援総合交付金の支援メニュー

復興庁事業

1. 被災者支援総合事業

住宅・生活 再建支援

・再建に向けた相談、
計画づくり等の支援

コミュニティ 形成支援

・移転に伴うコミュニ
づくり等の活動支援

心の復興

・閉じこもりがちな
高齢者等の生きが
いづくり支援

被災者生活支援

・災害公営住宅等
での日常生活の困
り事へ対応

県外避難者支援

・帰還・生活再建に
向けた相談支援・
情報提供

など

他省庁事業 2～4 (厚労省) 5 (こども 家庭庁) 6・7 (文科省)

2. 被災者見守り・相談支援事業

○相談員による日常的な見守り・相談支援を支援（緊急雇用で実施されてきた見守り等も支援）



3. 仮設住宅サポート拠点運営事業

○仮設住宅に併設の施設で、高齢者等の総合相談・生活支援等を支援



4. 被災者の心のケア支援事業

○被災者の心のケアを支えるため、個別相談支援や支援者支援等を実施



5. 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業

○子育て家庭への訪問・遊び場の確保、震災で親を亡くした子のケア等を支援



6. 福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業

○福島の子供を対象に自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を支援



7. 子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業

○学習環境が好転していない地域の子供に、地域と学校の連携・協働による学習支援

